



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,582	14.6	684	69.7	695	69.2	452	122.5
2023年3月期第2四半期	7,487	7.8	403	33.2	410	35.2	203	11.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 485百万円 (91.2%) 2023年3月期第2四半期 253百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	46.94	—
2023年3月期第2四半期	21.15	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,294	6,090	39.8
2023年3月期	15,111	5,765	38.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,093百万円 2023年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年9月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2023年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	12.6	1,500	79.9	1,500	80.6	1,000	85.0	103.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,580,000株	2023年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,946,696株	2023年3月期	1,946,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	9,633,304株	2023年3月期2Q	9,611,377株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期2Q414,100株、2023年3月期2Q276,600株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2024年3月期2Q及び2023年3月期における当該株式の期中平均株式数は、414,100株及び288,207株であります。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げによる行動制限の緩和や各種政策の効果により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM (Value for Money) の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきましても、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況にあります。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は85億8千2百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は6億8千4百万円（前年同四半期比69.7%増）、経常利益は6億9千5百万円（前年同四半期比69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千2百万円（前年同四半期比122.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応しております。

この結果、売上高は65億3千7百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は11億1千万円（前年同四半期比83.9%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないよう積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の強みを積極的にアピールし、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底しております。

この結果、売上高は17億3千2百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比92.6%減）となりました。

③その他の事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、9月にリニューアルオープンした総合住宅展示場のモデルハウスと複数展開する「建売モデルハウス」へのWEB活用による効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上の増大を図っております。

この結果、売上高は3億1千2百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業損益は2千2百万円の損失（前年同四半期は4千2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加の152億9千4百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が6億3千9百万円減少したものの、商品及び製品などの棚卸資産が4億4千万円、受取手形が2億8千3百万円、有形固定資産が1億2千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少の92億3百万円となりました。これは主に、電子記録債務が3億1千4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億2千1百万円、未払費用が1億9千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加の60億9千万円となりました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少が1億6千万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億5千2百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を上回り好調に推移していることから、2023年5月12日付の「2023年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想の上方修正並びに配当予想（増配）の修正をいたしました。

これらの詳細につきましては、本日（2023年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,670	1,413,855
受取手形、売掛金及び契約資産	4,815,919	4,460,041
商品及び製品	1,683,069	2,021,797
未成工事支出金	42,636	77,995
原材料及び貯蔵品	424,996	491,177
その他	188,718	151,169
貸倒引当金	△1,267	△963
流動資産合計	8,574,742	8,615,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,768	1,058,740
土地	3,437,284	3,437,284
その他(純額)	1,092,183	1,186,776
有形固定資産合計	5,553,236	5,682,802
無形固定資産		
投資その他の資産	131,328	127,448
投資有価証券	299,583	334,481
その他	579,257	561,370
貸倒引当金	△26,981	△26,981
投資その他の資産合計	851,859	868,870
固定資産合計	6,536,424	6,679,121
資産合計	15,111,167	15,294,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,891	1,918,197
電子記録債務	2,515,298	2,830,034
短期借入金	1,273,078	1,303,117
未払法人税等	352,713	256,680
賞与引当金	231,544	305,699
役員賞与引当金	35,700	—
受注損失引当金	1,196	8,391
その他	1,007,478	868,132
流動負債合計	7,656,900	7,490,253
固定負債		
長期借入金	934,445	937,260
役員株式給付引当金	60,674	69,414
退職給付に係る負債	443,185	432,018
その他	250,043	274,810
固定負債合計	1,688,348	1,713,503
負債合計	9,345,248	9,203,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	3,606,460	3,897,898
自己株式	△351,852	△351,852
株主資本合計	5,756,826	6,048,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,920	117,712
退職給付に係る調整累計額	△79,135	△72,948
その他の包括利益累計額合計	12,784	44,764
非支配株主持分	△3,691	△2,590
純資産合計	5,765,918	6,090,437
負債純資産合計	15,111,167	15,294,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,487,497	8,582,696
売上原価	5,596,627	6,314,928
売上総利益	1,890,870	2,267,767
販売費及び一般管理費	1,487,849	1,583,642
営業利益	403,021	684,125
営業外収益		
受取利息	7	36
受取配当金	4,505	5,628
受取賃貸料	15,497	16,016
受取保険金	1,047	256
固定資産売却益	—	1,237
貸倒引当金戻入額	—	303
その他	3,006	5,869
営業外収益合計	24,063	29,348
営業外費用		
支払利息	7,456	8,189
手形売却損	3,535	1,794
固定資産除売却損	—	3,429
貸倒引当金繰入額	640	—
その他	4,546	4,864
営業外費用合計	16,178	18,278
経常利益	410,906	695,195
税金等調整前四半期純利益	410,906	695,195
法人税、住民税及び事業税	152,369	232,985
法人税等調整額	2,898	8,911
法人税等合計	155,268	241,897
四半期純利益	255,638	453,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,403	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,235	452,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	255,638	453,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,782	25,792
退職給付に係る調整額	5,894	6,187
その他の包括利益合計	△1,888	31,979
四半期包括利益	253,749	485,277
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	52,403	1,101
親会社株主に係る四半期包括利益	201,346	484,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410,906	695,195
減価償却費	167,010	159,929
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△465	2,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	664	△303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,586	△2,268
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,110	8,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△275	74,154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,740	△35,700
受取利息及び受取配当金	△4,512	△5,664
支払利息	7,456	8,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,123	355,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△348,666	△440,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△932,977	△6,957
その他	△85,542	△198,243
小計	△1,103,568	614,931
利息及び配当金の受取額	4,084	5,252
利息の支払額	△7,960	△7,506
法人税等の支払額	△25,323	△323,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,766	289,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△114,778	△207,613
有形固定資産の売却による収入	598	1,300
投資有価証券の取得による支出	△32,538	△1,113
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	22	220
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△217
その他	△60,722	29,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,135	△99,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△233,409	△167,146
配当金の支払額	△98,974	△160,758
その他	△13,213	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,403	△118,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△709,498	71,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,876	1,277,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	392,378	1,348,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,291,523	1,916,694	7,208,218	279,279	7,487,497	—	7,487,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	561	561	—	561	△561	—
計	5,291,523	1,917,256	7,208,779	279,279	7,488,059	△561	7,487,497
セグメント利益 又は損失(△)	603,598	198,356	801,954	△42,358	759,595	△356,574	403,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△356,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,537,587	1,732,363	8,269,950	312,745	8,582,696	—	8,582,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	539	679	—	679	△679	—
計	6,537,728	1,732,902	8,270,630	312,745	8,583,375	△679	8,582,696
セグメント利益 又は損失(△)	1,110,165	14,748	1,124,913	△22,275	1,102,638	△418,512	684,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△418,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。